

避難所 38% 浸水区域

大阪の災害脆弱性に関心があるので、毎日新聞 1 月 14 日朝刊 1 面の標題、とりわけ「大阪市は 8 割超」という見出しに注目した。やはり大阪は南海トラフ巨大地震などの恐怖とともに、災害後の避難生活などでも深刻な課題を抱えている。カジノや万博などと、浮かれている場合か。



リードから一全国 20 政令市と東京 23 区で、災害後に被災者が避難生活を送る指定避難所（指定予定も含む）の 38% が洪水の浸水想定区域にあることが、毎日新聞の取材で分かった。大阪市は淀川や大和川の氾濫で 8 割超が浸水する可能性があり、東京 23 区も海拔ゼロメートル地帯が広がる東部を中心に 5 割が浸水想定域にあった。多くの自治体は浸水被害後の避難生活先の確保を課題とし、他自治体への広域避難の検討に乗り出している。

自治体	避難所数	洪水想定	浸水区域内	割合 (%)
大阪府	1620	860	53	53
東京 23 区	628	137	22	22
札幌市	193	38	20	20
仙台市	259	104	40	40
仙台市	274	1	0	0
仙台市	175	117	67	67
仙台市	459	71	15	15
仙台市	105	5	5	5
仙台市	347	244	70	70
仙台市	240	84	35	35
仙台市	184	80	43	43
仙台市	793	337	42	42
仙台市	425	225	53	53
仙台市	546	454	83	83
仙台市	161	16	10	10
仙台市	324	13	4	4
仙台市	275	74	27	27
仙台市	213	52	24	24
仙台市	495	79	16	16
仙台市	432	116	27	27
仙台市	176	76	43	43
計	8324	3183	38	38

国は温暖化による水害の激甚化に対応するため 2015 年に水防法を改正し想定最大規模（1000 年に 1 度の降雨量）の浸水想定域を公表するよう定めた。以前は 100～200 年に 1 度の雨を想定していた。毎日新聞が指定避難所の状況を自治体へのアンケートで調べると、想定最大規模の豪雨の場合、新潟市は 7 割の避難所が信濃川など複数河川の浸水想定域にあり、川崎市も 7 割近くが多摩川などの氾濫で想定浸水域だった。この他、浸水想定域にある避難所は京都市が 5 割、さいたま、名古屋、浜松、熊本の 4 市が 4 割だった。東京 23 区では、足立、葛飾両区が全て▽荒川、江戸川、隅田の 3 区は 9 割超▽江東、台東、中央の 3 区は 8 割超一に達した。

対策は始まっている。大半が海拔ゼロメートル地帯の隅田、江東、足立、葛飾、江戸川の 5 区は、台風による巨大高潮や河川の氾濫が予想される場合は 24～9 時間前に広域避難勧告を出し、区外に避難してもらう仕組みを導入した。避難先も、親戚宅などを事前に確保するよう呼びかけている。

ただ、災害は豪雨だけではない。大阪市は避難所 546 カ所に約 60 万人を収容できるが、南海トラフ巨大地震は最悪の場合、収容能力を超える約 82 万人が避難者となる想定だ。さらに津波で洪水とは別の区域への浸水が想定される。担当者は「広域避難を検討したいが、津波なら湾岸部、水害なら同一河川沿岸の隣接自治体も浸水している可能性があるなど避難所確保の課題は多い」と話す。

(2019 年 1 月 22 日)